

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2019年3月期第3四半期累計期間（2018年4月1日から12月31日までの9ヶ月間）の業績は次のとおりです。

当第3四半期累計期間における世界経済は、上半期までは総じて堅調に推移したものの、第3四半期に入り、米中貿易摩擦問題の深刻化による中国経済の減速が顕在化しました。欧米、日本経済は緩やかな回復基調を継続してきましたが、この貿易摩擦問題の影響による景気減速は避けられず、今後の先行きにおける不透明感が一層強くなってきています。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場において、当第3四半期の自動車販売台数が前年同期比で減少し、特に中国市場での販売不振が顕著となりましたが、部品搭載点数増加の傾向は続いております。ICT（情報通信技術）市場では、大手スマートフォンメーカーが生産計画を下方修正したことなどにより、スマートフォンの生産台数が前年同期の水準を下回りました。また、データセンター向けのHDD（ハードディスクドライブ）の生産は前年同期比で増加しましたが、当第3四半期に入りその伸び率は鈍化しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		964,697	100.0	1,072,743	100.0	108,046	11.2
営 業 利 益		77,671	8.1	94,938	8.9	17,267	22.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		77,726	8.1	88,791	8.3	11,065	14.2
当社株主に帰属する四半期純利益		52,269	5.4	63,485	5.9	11,216	21.5
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
— 基本		414円 12銭		502円 78銭			
— 希薄化後		413円 6銭		501円 54銭			

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第3四半期累計の実績について組替を実施した結果、営業利益を2,957百万円増加させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

当第3四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、111円17銭及び129円55銭と前年同期に比べ対米ドルで0.5%の円高、対ユーロで0.9%の円安となりました。この為替変動により、約28億円の減収、営業利益で約12億円の増益となりました。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前第3四半期累計 (2017.4.1~2017.12.31)		当第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	115,547	12.0	131,065	12.2	15,518	13.4
インダクティブデバイス	118,371	12.2	122,422	11.4	4,051	3.4
その他受動部品	77,891	8.1	78,037	7.3	146	0.2
受動部品	311,809	32.3	331,524	30.9	19,715	6.3
センサ応用製品	58,070	6.0	59,178	5.5	1,108	1.9
磁気応用製品	210,685	21.9	212,276	19.8	1,591	0.8
エネルギー応用製品	342,450	35.5	425,720	39.7	83,270	24.3
その他	41,683	4.3	44,045	4.1	2,362	5.7
合計	964,697	100.0	1,072,743	100.0	108,046	11.2
海外売上高(内数)	879,576	91.2	986,652	92.0	107,076	12.2

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「エネルギー応用製品」を新設しております。また、従来「受動部品」セグメントのその他受動部品に属していた一部製品を「その他」に、「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、「センサ応用製品」セグメントに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第3四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、3,315億24百万円(前年同期3,118億9百万円、前年同期比6.3%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,310億65百万円(前年同期1,155億47百万円、前年同期比13.4%増)となりました。セラミックコンデンサは、主に自動車市場向けの販売が増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサは、主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,224億22百万円(前年同期1,183億71百万円、前年同期比3.4%増)となりました。自動車市場及びICT市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、780億37百万円(前年同期778億91百万円、前年同期比0.2%増)となりました。主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、591億78百万円(前年同期580億70百万円、前年同期比1.9%増)となりました。自動車市場向けの販売が増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、2,122億76百万円(前年同期2,106億85百万円、前年同期比0.8%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、データセンター用サーバー向けの販売が増加しました。マグネットは産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、4,257億20百万円(前年同期3,424億50百万円、前年同期比24.3%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、440億45百万円（前年同期416億83百万円、前年同期比5.7%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の8,795億76百万円から12.2%増の9,866億52百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.2%から0.8ポイント増加し92.0%となりました。詳細については16ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆222億93百万円	(前期末比	6.1%増)
・株主資本	8,633億51百万円	(同	4.7%増)
・株主資本比率	42.7%	(同	0.6ポイント減)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して1,170億84百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が12億53百万円増加しました。また、有形固定資産が365億92百万円、売上債権が349億71百万円、たな卸資産が316億円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して787億41百万円増加しました。長期借入債務が772億83百万円減少した一方、短期借入債務が874億79百万円、一年以内返済予定の長期借入債務が388億56百万円、未払費用等が389億64百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して387億17百万円増加しました。その他の利益剰余金が425億77百万円増加しました。

2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,975	90,369	59,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,660	△ 95,807	107,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,975	21,198	△ 91,777
為替変動の影響額	8,732	△ 1,870	△ 10,602
現金及び現金同等物の増加(減少)	△ 50,978	13,890	64,868
現金及び現金同等物の期首残高	330,388	279,624	△ 50,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,410	293,514	14,104

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、903億69百万円となり、前年同期比593億94百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益及び減価償却費の増加です。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、958億7百万円となり、前年同期比1,078億53百万円減少しました。これは主に、子会社の取得の減少によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、211億98百万円となり、前年同期比917億77百万円減少しました。これは主に、借入債務による調達 of 減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2019年3月期の連結見通し>

2019年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2019年3月期 予想	2019年3月期 予想	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績	2018年3月期対比 増減	
	2019年1月 発表	2018年10月 発表	2018年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,370,000	1,420,000	1,340,000	1,271,747	98,253	7.7
営業利益	110,000	120,000	100,000	89,692	20,308	22.6
税引前当期純利益	114,000	114,000	98,000	89,811	24,189	26.9
当社株主に帰属する当期純利益	80,000	80,000	70,000	63,463	16,537	26.1
固定資産の取得	190,000	210,000	210,000	178,612	11,388	6.4
減価償却費	110,000	110,000	110,000	92,171	17,829	19.3
研究開発費	110,000	110,000	110,000	102,641	7,359	7.2

【注記】

米中貿易摩擦問題の深刻化による中国経済の減速の影響により、前回発表時(2018年10月31日)に前提とした受注状況が第3四半期中盤より大きく変化したことを踏まえ、当社の業績見通しを上記の通り変更しております。なお、米国財務会計基準審議会会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前期の実績について組替を実施した結果、営業利益を4,059百万円増加、研究開発費を816百万円減少させて表示しております。詳細については7ページ及び8ページをご覧ください。

(為替の見通し)

* 第4四半期の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ124円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

顧客との契約から生じる収益

2014年5月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行し、その後、一部を修正しております。本ASUは、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、すべての契約を対象として期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による期首のその他の利益剰余金への累積影響額、当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

金融資産及び金融負債の認識と測定

2016年1月に、FASBはASU 2016-01「金融資産及び金融負債の認識と測定」を発行しました。本ASUは、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純利益に認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用により、売却可能有価証券に分類されていた持分投資について、その他の包括利益累計額として認識していた税効果調整後の未実現利益 3,083 百万円を期首のその他の利益剰余金への累積影響額として調整しております。

たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡

2016年10月に、FASBはASU 2016-16「たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡」を発行しました。本ASUは、たな卸資産以外の連結会社間の資産譲渡について法人税等の影響額を当該資産が最終的に第三者に売却されるまで繰り延べる例外規定を削除し、当該譲渡が発生した時点でそれらの税金の影響を認識することを要求しています。当社グループは本ASUを、期首の利益剰余金を直接累積的に調整する、修正遡及適用アプローチにより、当第1四半期より適用しております。

なお、本ASUの適用による累積影響額として、期首のその他の利益剰余金が6,374百万円減少しております。

期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善

2017年3月に、FASBはASU 2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を発行しました。本ASUは、期間年金費用及び期間退職後給付費用につき、勤務費用とそれ以外の要素に区分し、勤務費用については従業員の報酬費用と同じ項目に表示することを要求しております。それ以外の要素については、勤務費用から区分して営業外損益に表示することが要求されております。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用のみが棚卸資産等への資産計上が認められます。勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定は将来に向かって適用されます。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、勤務費用とそれ以外の要素に区分表示する規定の適用により、前第3四半期累計及び前第3四半期においてそれぞれ売上原価から1,438百万円及び491百万円、販売費及び一般管理費から1,519百万円及び521百万円、販売費及び一般管理費の内数として研究開発費から606百万円及び207百万円を、営業外損益に組替を実施しております。資産計上が認められる費用を勤務費用に限定する規定の適用が、当社グループの経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第3四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2019年3月期	2018年3月期 実績
中間配当	80.00	60.00
期末配当	(見通し) 80.00	70.00
年間配当	(見通し) 160.00	130.00